

特別企画：埼玉県・本社移転企業調査（2013 年～2022 年）**過去 10 年間の転入超過数、埼玉県が全国 2 位****～ 2022 年単年は埼玉県が転入超過数トップ返り咲き ～****はじめに**

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱・首都圏」の動きが広がっている。リモートワークやウェブ会議システムの普及により、首都圏に本社を置いている必要性が薄れており、本社オフィスの存在意義も改めて問われている。従来に比べ、首都圏からの距離に縛られない移転も増えるなか、今後はさらに本社をはじめとしたオフィス移転の動きが活発化していくことが予想される。

帝国データバンク大宮支店は、2013 年から 2022 年の 10 年間で都道府県をまたぐ本社所在地の移転（転入・転出）状況を、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）等から抽出。本社移転増減の都道府県別ランキングを作成し、あわせて、埼玉県の転入・転出企業数の推移、および、2022 年単年の転入元や転出先、さらには業種、年商規模別の分析を行った。

※本分析に用いるデータは、帝国データバンク保有の企業概要ファイル COSMOS2（2013 年～2022 年）をベースに、移転について確認できた年を企業移転（転入/転出）のタイミングとして扱っている。また、ここでいう本社所在地は、本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある。

調査結果（要旨）

1. 2013 年から 2022 年の 10 年間に、他の都道府県から埼玉県へ転入した企業は 2121 社、埼玉県から他の都道府県に転出した企業は 1553 社判明。転入超過数は 568 社となり、全国ランキングでは神奈川県に次いで 2 位。2022 年単年の転入超過数は埼玉県が 68 社でトップ。
2. 各年でみると、埼玉県の転入超過数で最も多かったのは 2021 年の 111 社。最少は 2015 年の 30 社。2022 年は転入超過数が 2020 年の水準に戻った格好。
3. 2022 年に埼玉県へ転入した企業の転入元は東京都が 183 社（前年比 21 社減）で最多。転出先も東京都が 104 社（同 7 社減）で最多となった。
4. 2022 年に埼玉県へ転入した企業を業種別にみると、最も多かったのはサービス業で 64 社（前年比 13 社減）。転出企業は建設業が 34 社（同 13 社増）で最多となった。
5. 2022 年に埼玉県へ転入した企業の年商規模別では、最も多かったのが「1 億円未満」で 98 社（前年比 33 社減）。転出企業は「1～10 億円未満」が 62 社（同 2 社増）で最多となった。

1. 都道府県別転入超過数ランキング ～埼玉県は全国2位

2013年から2022年の10年間で、実質本社を移転したことが判明した企業は全国で2万426社を数えた。当該都道府県へ転入した企業数から、他都道府県に転出した企業数を差し引いた数（転入超過数）を都道府県別上位順に並べたのが下の表。

転入超過数が最も多かったのが神奈川県で、転入2526社に対し転出1913社で転入超過数は613社だった。2位は埼玉県で転入2121社に対し転出1553社で同568社。以降、3位は千葉県で同322社、4位は兵庫県で同184社、5位は茨城県で同110社と続いた。

24位の秋田県と山口県までが転入超過。上位をみると、概ね東京都を除く関東圏が多いものの、大都市圏ではないいわゆる地方の県でも一部ランクインしたところがあった。26位の福島県は転入と転出の数が同じ。27位の和歌山県からは転出超過。転出超過は北陸や甲越、中国、九州の地区で多くみられ、下位は北海道（▲95社、45位）、大阪府（▲588社、46位）、東京都（▲1246社、47位）となった。

2022年単年の転入超過数は、埼玉県が68社でトップ。単年としては2020年以来2年ぶりにトップに返り咲いた。2位が神奈川県で50社、3位は兵庫県で44社。同転出超過数は、東京都が▲229社で最多。2番目が大阪府で▲81社、3番目が福岡県で▲13社となった。

都道府県別本社移転の増減（転入超過数）ランキング（2013～2022年累計）

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
1	神奈川県	2,526	1,913	613	17	高知県	34	26	8	33	鹿児島県	68	78	▲10
2	埼玉県	2,121	1,553	568	18	愛媛県	77	70	7	34	鳥取県	33	45	▲12
3	千葉県	1,460	1,138	322	19	徳島県	40	34	6	35	青森県	41	54	▲13
4	兵庫県	949	765	184	20	宮崎県	70	64	6	36	富山県	55	68	▲13
5	茨城県	388	278	110	21	岩手県	68	64	4	37	山形県	41	57	▲16
6	奈良県	261	185	76	22	京都府	422	419	3	38	島根県	37	56	▲19
7	長野県	184	109	75	23	石川県	78	76	2	39	三重県	139	162	▲23
8	福岡県	536	473	63	24	秋田県	44	43	1	40	大分県	60	83	▲23
9	沖縄県	127	73	54	25	山口県	108	107	1	41	香川県	67	101	▲34
10	宮城県	227	184	43	26	福島県	143	143	0	42	長崎県	49	88	▲39
11	岐阜県	239	197	42	27	和歌山県	69	71	▲2	43	愛知県	595	649	▲54
12	群馬県	229	202	27	28	熊本県	97	101	▲4	44	広島県	162	225	▲63
13	滋賀県	199	175	24	29	新潟県	99	104	▲5	45	北海道	156	251	▲95
14	静岡県	276	256	20	30	佐賀県	120	125	▲5	46	大阪府	1,513	2,101	▲588
15	栃木県	217	206	11	31	山梨県	107	113	▲6	47	東京都	5,693	6,939	▲1,246
16	岡山県	151	142	9	32	福井県	51	60	▲9	全国合計		20,426	20,426	0

2022年単年の転入超過数・転出超過数上位5都道府県

順位	都道府県	転入	転出	転入超過数	順位	都道府県	転入	転出	転入超過数
1	埼玉県	215	147	68	43	長崎県	5	13	▲8
2	神奈川県	249	199	50	44	北海道	20	29	▲9
3	兵庫県	108	64	44	45	福岡県	50	63	▲13
4	千葉県	150	116	34	46	大阪府	127	208	▲81
5	群馬県	29	10	19	47	東京都	517	746	▲229
	〃	〃	〃	〃		全体	2,042	2,042	0

2. 埼玉県の年別推移 ～転入超過数最多は2021年の111社

2013年から2022年の10年間で埼玉県へ転入した企業は2121社判明。2013年から各年でみると、埼玉県へ転入した企業が最も多かったのは2021年の259社で、最も少なかったのは2019年の187社だった。

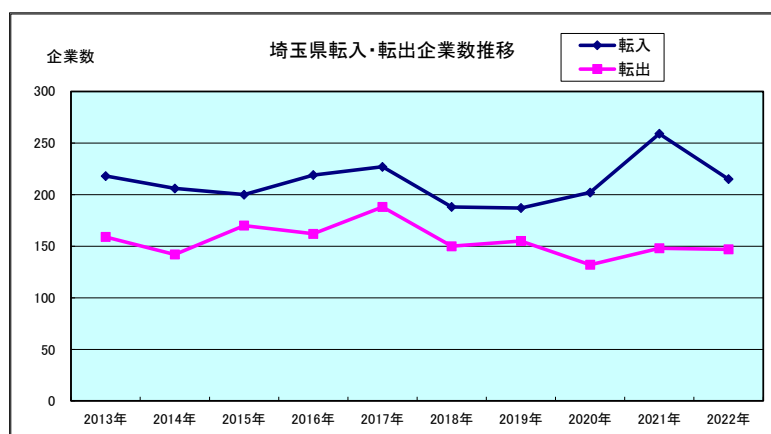
他方、埼玉県から転出した企業は10年間で1553社判明。転出企業が最も多かったのは2017年の188社で、最も少なかったのが2020年の132社だった。

そして、この10年間で最も転入超過数が多かったのは2021年の111社。最も少なかったのは2015年の30社。2013年以降2ケタでの推移が続き、下のグラフに示したように転入数と転出数との差（転入超過数）は小幅な状態で進んでいた。一時はその差が30社台にまで縮小した時期もあったが、2020年になってその差は拡大して70社となり、2021年はさらにその差が拡大して転入超過数は3ケタとなる111社を記録。2022年は再び2ケタの68社に落ち着いた。

コロナ禍を機に、本社移転の動きは以前と比べやや活発になり、2021年は転入企業が大きく増加したことで転入超過数も増えた。ただ、2022年は転入企業は減少した一方、転出企業はほぼ横ばいであったため、転入超過数は2020年の水準まで戻った格好。

年別本社移転社数

判明年	転入	転出	転入超過数 (転入－転出)
2013年	218	159	59
2014年	206	142	64
2015年	200	170	30
2016年	219	162	57
2017年	227	188	39
2018年	188	150	38
2019年	187	155	32
2020年	202	132	70
2021年	259	148	111
2022年	215	147	68
計	2,121	1,553	568



3. 2022年単年、転入元・転出先 ～東京都が圧倒的多数を占める

2022年に埼玉県へ転入した企業215社のうち、転入元で最も多かったのは東京都の183社（前年比21社減）。次いで、千葉県8社（同6社減）、神奈川県5社（同5社減）、大阪府4社（同2社増）が続いた。

埼玉県から転出した企業147社のうち、転出先で最も多かったのも東京都で104社（前年比7社減）。次いで、千葉県10社（同1社増）、神奈川県8社（同4社増）、群馬県6社（同±0社）が続いた。転入元、転出先とも圧倒的に東京都が多く、ほか関東圏内での移転が多かった。

埼玉県 へ転入					埼玉県 から転出				
		2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比	
1	東京都	204	183	-21	1	東京都	111	104	-7
2	千葉県	14	8	-6	2	千葉県	9	10	+1
3	神奈川県	10	5	-5	3	神奈川県	4	8	+4
4	大阪府	2	4	+2	4	群馬県	6	6	±0
5	新潟県	2	3	+1	5	茨城県	2	5	+3
6	沖縄県	0	2	+2	6	栃木県	2	4	+2
	群馬県	8	2	-6	7	大阪府	1	2	+1
	茨城県	2	2	±0		愛知県	2	2	±0
9	福岡県	1	1	±0		富山県	0	2	+2
	愛知県	1	1	±0		福島県	1	2	+1

[注] それぞれ単位は社

4. 2022年単年、業種別 ～転入はサービス業、転出は建設業が最多

同じく、2022年に埼玉県へ転入した企業215社を業種別にみると、サービス業が64社（前年比13社減）で最多となった。次いで、卸売業58社（同11社増）、建設業34社（同7社増）、製造業24社（同29社減）が続いた。

埼玉県から転出した企業147社では、建設業が34社（前年比13社増）で最多。次いで、サービス業33社（同20社減）、卸売業30社（同5社増）、製造業23社（同5社増）が続いた。

埼玉県 へ転入					埼玉県 から転出				
		2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比	
1	サービス業	77	64	-13	1	建設業	21	34	+13
2	卸売業	47	58	+11	2	サービス業	53	33	-20
3	建設業	27	34	+7	3	卸売業	25	30	+5
4	製造業	53	24	-29	4	製造業	18	23	+5
5	小売業	21	19	-2	5	不動産業	11	12	+1
6	運輸・通信業	11	8	-3	6	小売業	14	9	-5
7	不動産業	15	7	-8	7	運輸・通信業	6	5	-1
8	その他	8	1	-7	8	その他	0	1	+1

[注] それぞれ単位は社

5. 2022年単年、年商規模別 ～転入・転出とも小規模企業が多数

最後に、2022年に埼玉県へ転入した企業215社を年商規模別にみると、「1億円未満」が98社（前年比33社減）で最多、「1～10億円未満」が92社（同11社減）で続き、この2区分で9割弱を占めた。

一方、埼玉県から転出した企業147社では、「1～10億円未満」62社（前年比2社増）で最多、

「1 億円未満」が 58 社（同 6 社減）で続き、この 2 区分で約 8 割強となった。

転入・転出企業ともに年商規模の小さい企業が多数を占めた。

なお、年商 100 億円以上の大企業については転入企業が 5 社、転出企業も 5 社あった。

埼玉県 へ転入					埼玉県 から転出				
		2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比	
1	1億円未満	131	98	-33	1	1-10億円未満	60	62	+2
2	1-10億円未満	103	92	-11	2	1億円未満	64	58	-6
3	10-100億円未満	19	19	±0	3	10-100億円未満	22	22	±0
4	100億円以上	6	5	-1	4	100億円以上	0	5	+5

[注] それぞれ単位は社、売上高「未詳」は除く

まとめ

埼玉県の過去 10 年（2013 年～2022 年）における転入企業は 2121 社、転出企業は 1553 社あったことが判明し、転入超過数は 568 社で全国 2 位となった。2021 年に続き 2 位という結果ではあったものの、2022 年単年の埼玉県の転入超過数 68 社は全国トップ。この 10 年を各年でみても、埼玉県は全国トップが 4 回、2 位が 3 回、3 位が 3 回となっており、依然、全国の都道府県からは埼玉県が魅力的な地域と映っている表れともいえる。

再三指摘されることであるが、埼玉県は、人口や企業数が元々多いことに加え、交通インフラが充実し、都内に比べ地価が安い。また、自然災害も比較的少ないなど、企業誘致上のメリット、ポテンシャルの非常に高い県として知られている。ただ、企業誘致の動きは他の都道府県においても強力に推し進めている政策であり、競争が激化したことで以前のような絶対優位といったポジションではなくなる可能性がある。さらに、コロナ禍のような特殊事情が起こったことで、東京都をはじめ首都圏から離れていくという動きもみられており、本社オフィスに対する考え方が大きく変化しているなか、今後さらに、本調査も大きな変化をとまなう結果が出てくるかもしれない。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。